

公営企業の「経営戦略」の策定・改定の推進について

- 各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を要請。
(平成26年8月29日付け公営企業三課室長通知)

- 令和2年度までの策定を要請。
(平成28年1月26日付け公営企業三課室長通知)
- 令和7年度までの改定を要請。
(令和3年1月22日付け公営企業三課室事務連絡、令和4年1月25日付け公営企業三課室長通知)

経営戦略 [イメージ]

投資試算

- 長期の人口減少推計を踏まえた将来の需要予測等に基づく合理的な投資額の設定
- 長寿命化等による平準化等

財源試算

- 料金、企業債、一般会計繰出金等の水準の見直し等

収支ギャップが生じた場合には
その解消を図る

- ・広域化等
- ・指定管理者制度、包括的民間委託等
- ・PPP/PFI等

組織、人材、定員、給与の適正化

その他の経営基盤強化の取組 (ICT活用等)

PDCAサイクル

- ◆ 毎年度、進捗管理
- ◆ 計画と実績の乖離の検証
- ◆ 3～5年ごとの見直し

投資・財政計画の策定

(計画期間は基本10年以上)

- 経営基盤強化と財政マネジメントの向上のツール
- 経営健全化に向けた議論の契機とするため住民・議会に対して「公開」

経営戦略の策定・改定の推進

- 「経営戦略策定・改定ガイドライン」の策定・公表
(平成31年3月策定・公表)

ガイドラインの内容

- ・「経営戦略」の策定後も、毎年度、進捗管理や計画実績との乖離検証を行い、**3年～5年毎の改定**が必要。
- ・**収支均衡を図るため、ストックマネジメント、公営企業会計の導入、料金水準の適正化の議論などを反映し、質の向上を図るよう要請。**
- ・事業ごとの具体的な策定・改定実務の手引書となる「経営戦略策定・改定マニュアル」を作成。

策定・改定状況 (令和6年3月31日時点)

(毎年度、策定・改定状況を調査・公表)

- 策定状況:「**策定済**」の事業の割合は**97. 8%**
- 改定状況:「**改定済**」又は「**令和7年度までに改定予定**」の事業の割合は**90. 9%**

財政措置等

- 経営・財務マネジメント強化事業 (令和3年度から)
- 経営戦略の策定を要件としている地方財政措置 (※)
 - ・水道事業の高料金対策、水道管路耐震化事業、旧簡易水道施設 (浄水場、管路等) の建設改良事業
 - ・下水道事業の高資本費対策

※ 令和8年度からは、より質を高めるための取組 (物価上昇等を反映した経費の増加等の的確な反映など) を盛り込んだ経営戦略の改定を要件とする予定。(令和4年1月25日付け公営企業三課室長通知)

公営企業における更なる経営改革の取組状況の概要

令和7年4月
自治財政局公営企業課

○ 公営企業における経営改革の取組状況について、令和6年度の調査結果の概要は以下のとおり。

① 公営企業会計適用の取組状況（R6.4.1時点）

※表は、公営企業会計の適用について、「適用済」又は「適用に取組中」と回答した事業を集計したもの。

○ 人口3万人未満の団体における簡易水道・下水道事業及び人口3万人以上の団体におけるその他下水道事業について、令和5年度までに公営企業会計を適用することを要請してきたところ、「適用済」又は「適用に取組中」の事業の割合がそれぞれ98.3%（前年度比+0.4ポイント）、99.4%（同+0.3ポイント）、98.6%（同+1.7ポイント）となり、着実な進捗が見られる。

R5年度までに適用することを要請してきた事業		
人口3万人未満		人口3万人以上
簡易水道	下水道	その他下水道
401事業（98.3%）	1,599事業（99.4%）	718事業（98.6%）

〔R5調査〕 418事業（97.9%） 1,600事業（99.1%） 711事業（96.9%）

（参考）すべての簡易水道・下水道事業

簡易水道	下水道
512事業（98.7%）	3,474事業（99.4%）

535事業（98.3%） 3,466事業（98.9%）

※人口3万人以上の団体における簡易水道・下水道（公共・流域）事業については全事業が「適用済」。

② 公営企業の経営戦略の策定・改定状況（R6.3.31時点）

○ 経営戦略の策定状況：令和2年度までの策定を要請してきたところ、「策定済」の事業の割合は97.8%（前年度比+1.0ポイント）となっている。未策定の事業については、引き続き策定を促進していく。

○ 経営戦略の改定状況：令和7年度までの改定を要請しているところ、改定の取組や検討が進んだため、「改定済」又は「R7年度までに改定予定」の事業の割合が90.9%（前年度比+5.8ポイント）となり、着実な進捗が見られる。

策定済	未策定
6,350事業（97.8%）	141事業（2.2%）

〔R5調査〕 6,325事業（96.8%） 207事業（3.2%）

改定済	R7年度までに改定予定	R8年度以降に改定予定	未定
2,137事業（33.7%）	3,633事業（57.2%）	477事業（7.5%）	103事業（1.6%）

1,639事業（25.9%） 3,742事業（59.2%） 531事業（8.4%） 413事業（6.5%）

※上記のほか、病院事業における公立病院経営強化プランの策定（経営戦略の改定）状況 ⇒ 策定済 832病院（98.8%）、未策定 10病院（1.2%）

公営企業の経営戦略の策定・改定状況
(令和6年3月31日時点)

1. 経営戦略の策定状況

6,491事業(※)のうち、経営戦略を策定済の事業は6,350事業(97.8%)、未策定の事業は141事業(2.2%)となっている。[表1]

表1 経営戦略の策定状況〔事業別〕(令和6年3月31日現在)

(単位:事業)

	①策定済 事業数(構成比)	②未策定 事業数(構成比)	合計 事業数(構成比)
水道	1,729 (99.1%)	16 (0.9%)	1,745 (100.0%)
うち上水道	1,287 (99.3%)	9 (0.7%)	1,296 (100.0%)
うち簡易水道	442 (98.4%)	7 (1.6%)	449 (100.0%)
工業用水道	139 (96.5%)	5 (3.5%)	144 (100.0%)
交通	75 (92.6%)	6 (7.4%)	81 (100.0%)
電気	84 (94.4%)	5 (5.6%)	89 (100.0%)
ガス	18 (100.0%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)
港湾整備	84 (93.3%)	6 (6.7%)	90 (100.0%)
市場	126 (89.4%)	15 (10.6%)	141 (100.0%)
と畜場	33 (86.8%)	5 (13.2%)	38 (100.0%)
観光施設	179 (90.9%)	18 (9.1%)	197 (100.0%)
宅地造成	212 (85.8%)	35 (14.2%)	247 (100.0%)
駐車場	151 (93.2%)	11 (6.8%)	162 (100.0%)
下水	3,520 (99.5%)	19 (0.5%)	3,539 (100.0%)
合計	6,350 (97.8%)	141 (2.2%)	6,491 (100.0%)

※事業数には、地方債の償還のみの事業や廃止(予定)事業などを含まない。

2. 経営戦略の改定状況

経営戦略を策定済の6,350事業のうち、改定済の事業は2,137事業(33.7%)、令和7年度までに改定予定の事業は3,633事業(57.2%)であり、これらを合わせると、令和7年度までに5,770事業(90.9%)が改定済となる予定となっている。[表2]

表2 経営戦略の改定状況〔事業別〕(令和6年3月31日現在)

(単位:事業)

	①改定済 事業数(構成比)	②改定予定 (令和6年度 ～7年度) 事業数(構成比)	小計 (①+②) 事業数(構成比)	③改定予定 (令和8年度以降) 事業数(構成比)	④未定 事業数(構成比)	合計 事業数(構成比)
水道	545 (31.5%)	1,013 (58.6%)	1,558 (90.1%)	135 (7.8%)	36 (2.1%)	1,729 (100.0%)
うち上水道	478 (37.1%)	688 (53.5%)	1,166 (90.6%)	93 (7.2%)	28 (2.2%)	1,287 (100.0%)
うち簡易水道	67 (15.2%)	325 (73.5%)	392 (88.7%)	42 (9.5%)	8 (1.8%)	442 (100.0%)
工業用水道	53 (38.1%)	61 (43.9%)	114 (82.0%)	21 (15.1%)	4 (2.9%)	139 (100.0%)
交通	23 (30.7%)	43 (57.3%)	66 (88.0%)	9 (12.0%)	0 (0.0%)	75 (100.0%)
電気	19 (22.6%)	53 (63.1%)	72 (85.7%)	8 (9.5%)	4 (4.8%)	84 (100.0%)
ガス	8 (44.4%)	8 (44.4%)	16 (88.9%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	18 (100.0%)
港湾整備	9 (10.7%)	61 (72.6%)	70 (83.3%)	12 (14.3%)	2 (2.4%)	84 (100.0%)
市場	8 (6.3%)	79 (62.7%)	87 (69.0%)	36 (28.6%)	3 (2.4%)	126 (100.0%)
と畜場	3 (9.1%)	20 (60.6%)	23 (69.7%)	9 (27.3%)	1 (3.0%)	33 (100.0%)
観光施設	16 (8.9%)	103 (57.5%)	119 (66.5%)	52 (29.1%)	8 (4.5%)	179 (100.0%)
宅地造成	42 (19.8%)	121 (57.1%)	163 (76.9%)	34 (16.0%)	15 (7.1%)	212 (100.0%)
駐車場	8 (5.3%)	106 (70.2%)	114 (75.5%)	31 (20.5%)	6 (4.0%)	151 (100.0%)
下水	1,403 (39.9%)	1,965 (55.8%)	3,368 (95.7%)	129 (3.7%)	23 (0.7%)	3,520 (100.0%)
合計	2,137 (33.7%)	3,633 (57.2%)	5,770 (90.9%)	477 (7.5%)	103 (1.6%)	6,350 (100.0%)

3. 公立病院経営強化プランの策定状況

842 病院のうち、公立病院経営強化プランを策定済の病院は 832 病院 (98.8%)、未策定の病院は 10 病院 (1.2%) となっている。[表 3]

表3 公立病院経営強化プランの策定状況(令和6年3月31日現在) (単位: 病院)

				病院数(※1) (構成比)	
①	策	定	済	832	(98.8%)
②	未	策	定(※2)	10	(1.2%)
合	計			842	(100.0%)

※1 病院数には、公営企業型地方独立行政法人を含み、令和5年度中に廃止された公立病院を除く。

※2 未策定のうち7病院は、令和6年能登半島地震の影響を受けた病院である。

※3 病院事業については、公立病院経営強化プランの策定をもって経営戦略の改定として取り扱う。

<参考>

○都道府県・指定都市別の経営戦略の策定・改定状況については、下記 URL を参照。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_ryui.html

○「「経営戦略」の改定推進について」(令和4年1月25日付け自治財政局公営企業課長等通知)

https://www.soumu.go.jp/main_content/000789736.pdf

○「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」(平成31年3月29日付け自治財政局公営企業課長等通知)

https://www.soumu.go.jp/main_content/000751641.pdf

○「「経営戦略」の策定推進について」(平成28年1月26日付け自治財政局公営企業課長等通知)

https://www.soumu.go.jp/main_content/000396238.pdf

○経営戦略の策定状況（令和6年3月31日時点）
〔都道府県分〕

別添1-1

（単位：事業）

	①策定済 事業数(構成比)	②未策定 事業数(構成比)	合計 事業数(構成比)
1 北海道	8 (88.9%)	1 (11.1%)	9 (100%)
2 青森県	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
3 岩手県	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
4 宮城県	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
5 秋田県	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
6 山形県	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
7 福島県	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100%)
8 茨城県	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
9 栃木県	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
10 群馬県	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
11 埼玉県	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
12 千葉県	8 (88.9%)	1 (11.1%)	9 (100%)
13 東京都	11 (91.7%)	1 (8.3%)	12 (100%)
14 神奈川県	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
15 新潟県	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
16 富山県	8 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (100%)
17 石川県	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
18 福井県	8 (88.9%)	1 (11.1%)	9 (100%)
19 山梨県	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
20 長野県	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
21 岐阜県	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100%)
22 静岡県	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
23 愛知県	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
24 三重県	4 (80.0%)	1 (20.0%)	5 (100%)
25 滋賀県	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100%)
26 京都府	4 (66.7%)	2 (33.3%)	6 (100%)
27 大阪府	2 (50.0%)	2 (50.0%)	4 (100%)
28 兵庫県	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
29 奈良県	3 (75.0%)	1 (25.0%)	4 (100%)
30 和歌山県	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
31 鳥取県	8 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (100%)
32 島根県	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
33 岡山県	9 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (100%)
34 広島県	9 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (100%)
35 山口県	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
36 徳島県	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
37 香川県	7 (87.5%)	1 (12.5%)	8 (100%)
38 愛媛県	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
39 高知県	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
40 福岡県	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
41 佐賀県	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100%)
42 長崎県	5 (83.3%)	1 (16.7%)	6 (100%)
43 熊本県	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
44 大分県	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
45 宮崎県	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
46 鹿児島県	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100%)
47 沖縄県	8 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (100%)
合計	268 (95.7%)	12 (4.3%)	280 (100%)

※事業数には、地方債の償還のみの事業や廃止（予定）事業などを含まない。

○経営戦略の策定状況（令和6年3月31日時点）

[指定都市分]

(単位:事業)

	①策定済 事業数(構成比)	②未策定 事業数(構成比)	合計 事業数(構成比)
1 札幌市	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
2 仙台市	8 (88.9%)	1 (11.1%)	9 (100%)
3 さいたま市	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
4 千葉市	4 (66.7%)	2 (33.3%)	6 (100%)
5 横浜市	13 (100.0%)	0 (0.0%)	13 (100%)
6 川崎市	6 (85.7%)	1 (14.3%)	7 (100%)
7 相模原市	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
8 新潟市	9 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (100%)
9 静岡市	6 (85.7%)	1 (14.3%)	7 (100%)
10 浜松市	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
11 名古屋市	7 (87.5%)	1 (12.5%)	8 (100%)
12 京都市	8 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (100%)
13 大阪市	8 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (100%)
14 堺市	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
15 神戸市	11 (84.6%)	2 (15.4%)	13 (100%)
16 岡山市	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
17 広島市	8 (80.0%)	2 (20.0%)	10 (100%)
18 北九州市	11 (78.6%)	3 (21.4%)	14 (100%)
19 福岡市	10 (90.9%)	1 (9.1%)	11 (100%)
20 熊本市	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
合計	148 (91.4%)	14 (8.6%)	162 (100%)

※事業数には、地方債の償還のみの事業や廃止(予定)事業などを含まない。

○経営戦略の策定状況(令和6年3月31日時点)
[市区町村分]

(単位:事業)

	①策定済 事業数(構成比)	②未策定 事業数(構成比)	合計 事業数(構成比)
1 北海道	579 (99.1%)	5 (0.9%)	584 (100%)
2 青森県	141 (100.0%)	0 (0.0%)	141 (100%)
3 岩手県	140 (99.3%)	1 (0.7%)	141 (100%)
4 宮城県	129 (96.3%)	5 (3.7%)	134 (100%)
5 秋田県	120 (99.2%)	1 (0.8%)	121 (100%)
6 山形県	144 (99.3%)	1 (0.7%)	145 (100%)
7 福島県	209 (94.6%)	12 (5.4%)	221 (100%)
8 茨城県	158 (96.9%)	5 (3.1%)	163 (100%)
9 栃木県	91 (98.9%)	1 (1.1%)	92 (100%)
10 群馬県	125 (96.9%)	4 (3.1%)	129 (100%)
11 埼玉県	191 (100.0%)	0 (0.0%)	191 (100%)
12 千葉県	127 (96.2%)	5 (3.8%)	132 (100%)
13 東京都	67 (97.1%)	2 (2.9%)	69 (100%)
14 神奈川県	55 (98.2%)	1 (1.8%)	56 (100%)
15 新潟県	136 (98.6%)	2 (1.4%)	138 (100%)
16 富山県	80 (98.8%)	1 (1.2%)	81 (100%)
17 石川県	91 (93.8%)	6 (6.2%)	97 (100%)
18 福井県	86 (96.6%)	3 (3.4%)	89 (100%)
19 山梨県	104 (100.0%)	0 (0.0%)	104 (100%)
20 長野県	303 (97.4%)	8 (2.6%)	311 (100%)
21 岐阜県	167 (99.4%)	1 (0.6%)	168 (100%)
22 静岡県	111 (98.2%)	2 (1.8%)	113 (100%)
23 愛知県	142 (100.0%)	0 (0.0%)	142 (100%)
24 三重県	95 (95.0%)	5 (5.0%)	100 (100%)
25 滋賀県	68 (98.6%)	1 (1.4%)	69 (100%)
26 京都府	87 (100.0%)	0 (0.0%)	87 (100%)
27 大阪府	97 (97.0%)	3 (3.0%)	100 (100%)
28 兵庫県	190 (97.9%)	4 (2.1%)	194 (100%)
29 奈良県	98 (96.1%)	4 (3.9%)	102 (100%)
30 和歌山県	101 (97.1%)	3 (2.9%)	104 (100%)
31 鳥取県	97 (96.0%)	4 (4.0%)	101 (100%)
32 島根県	114 (99.1%)	1 (0.9%)	115 (100%)
33 岡山県	113 (95.0%)	6 (5.0%)	119 (100%)
34 広島県	90 (100.0%)	0 (0.0%)	90 (100%)
35 山口県	106 (100.0%)	0 (0.0%)	106 (100%)
36 徳島県	69 (100.0%)	0 (0.0%)	69 (100%)
37 香川県	46 (97.9%)	1 (2.1%)	47 (100%)
38 愛媛県	104 (100.0%)	0 (0.0%)	104 (100%)
39 高知県	85 (93.4%)	6 (6.6%)	91 (100%)
40 福岡県	155 (96.9%)	5 (3.1%)	160 (100%)
41 佐賀県	78 (100.0%)	0 (0.0%)	78 (100%)
42 長崎県	104 (100.0%)	0 (0.0%)	104 (100%)
43 熊本県	138 (99.3%)	1 (0.7%)	139 (100%)
44 大分県	74 (97.4%)	2 (2.6%)	76 (100%)
45 宮崎県	83 (100.0%)	0 (0.0%)	83 (100%)
46 鹿児島県	134 (99.3%)	1 (0.7%)	135 (100%)
47 沖縄県	112 (98.2%)	2 (1.8%)	114 (100%)
合計	5,934 (98.1%)	115 (1.9%)	6,049 (100%)

※事業数には、地方債の償還のみの事業や廃止(予定)事業などを含まない。

○経営戦略の未策定事業一覧(令和6年3月31日現在)

別添1-2

都道府県	団体名	事業名	事業詳細
北海道	千歳市	市場事業	市場
北海道	俱知安町	市場事業	市場
北海道	栗山町	宅地造成事業	その他造成
北海道	美瑛町	電気事業	電気
北海道	清里町	電気事業	電気
北海道	石狩湾新港管理組合	宅地造成事業	臨海土地造成
岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合(普通会計分)	水道事業	上水道(用水供給)
宮城県	仙台市	市場事業	市場
宮城県	石巻市	市場事業	市場
宮城県	気仙沼市	市場事業	市場
宮城県	角田市	宅地造成事業	その他造成
宮城県	丸森町	宅地造成事業	その他造成
宮城県	色麻町	宅地造成事業	その他造成
秋田県	能代市	工業用水道事業	工業用水道
山形県	長井市	下水道事業	特定地域生活排水処理施設
福島県	会津若松市	宅地造成事業	その他造成
福島県	いわき市	宅地造成事業	その他造成
福島県	喜多方市	宅地造成事業	その他造成
福島県	西会津町	宅地造成事業	その他造成
福島県	矢祭町	宅地造成事業	その他造成
福島県	石川町	宅地造成事業	その他造成
福島県	玉川村	宅地造成事業	その他造成
福島県	大熊町	宅地造成事業	その他造成
福島県	大熊町	下水道事業	特定環境保全公共下水道
福島県	大熊町	下水道事業	農業集落排水施設
福島県	双葉町	下水道事業	公共下水道
福島県	双葉地方広域市町村圏組合	下水道事業	公共下水道
茨城県	古河市	観光施設事業	その他観光施設
茨城県	常陸太田市	水道事業	上水道(末端給水)
茨城県	常陸太田市	工業用水道事業	工業用水道
茨城県	常陸太田市	水道事業	簡易水道
茨城県	坂東市	水道事業	上水道(末端給水)
栃木県	足利市	工業用水道事業	工業用水道
群馬県	みどり市	下水道事業	公共下水道
群馬県	みどり市	水道事業	簡易水道
群馬県	みどり市	下水道事業	農業集落排水施設
群馬県	みどり市	下水道事業	個別排水処理施設
千葉県	千葉県	港湾整備事業	港湾整備
千葉県	千葉市	市場事業	市場
千葉県	千葉市	観光施設事業	その他観光施設
千葉県	木更津市	駐車場整備事業	駐車場整備
千葉県	市原市	駐車場整備事業	駐車場整備
千葉県	神崎町	水道事業	上水道(末端給水)
千葉県	芝山町	下水道事業	特定地域生活排水処理施設
千葉県	芝山町	水道事業	簡易水道
東京都	東京都	と畜場事業	と畜場
東京都	葛飾区	駐車場整備事業	駐車場整備
東京都	武蔵野市	水道事業	上水道(末端給水)
神奈川県	川崎市	市場事業	市場
神奈川県	平塚市	市場事業	市場
新潟県	十日町市	観光施設事業	その他観光施設
新潟県	出雲崎町	宅地造成事業	その他造成
富山県	富山市	市場事業	市場
石川県	金沢市	と畜場事業	と畜場
石川県	輪島市	宅地造成事業	臨海土地造成
石川県	白山市	観光施設事業	その他観光施設
石川県	白山市	宅地造成事業	その他造成
石川県	能美市	観光施設事業	その他観光施設
石川県	内灘町	電気事業	電気
福井県	福井県	宅地造成事業	その他造成
福井県	永平寺町	宅地造成事業	その他造成
福井県	美浜町	宅地造成事業	その他造成

都道府県	団体名	事業名	事業詳細
福井県	若狭町	宅地造成事業	その他造成
長野県	大田市	観光施設事業	その他観光施設
長野県	飯山市	水道事業	簡易水道
長野県	飯島町	水道事業	上水道(用水供給)
長野県	平谷村	下水道事業	農業集落排水施設
長野県	平谷村	水道事業	簡易水道
長野県	筑北村	観光施設事業	休養宿泊施設
長野県	筑北村	観光施設事業	その他観光施設
長野県	飯綱町	宅地造成事業	その他造成
岐阜県	郡上市	宅地造成事業	その他造成
静岡県	静岡市	駐車場整備事業	駐車場整備
静岡県	伊豆の国市	水道事業	簡易水道
静岡県	函南町	下水道事業	農業集落排水施設
愛知県	名古屋市	観光施設事業	その他観光施設
三重県	三重県	市場事業	市場
三重県	伊勢市	駐車場整備事業	駐車場整備
三重県	志摩市	駐車場整備事業	駐車場整備
三重県	伊賀市	駐車場整備事業	駐車場整備
三重県	玉城町	下水道事業	農業集落排水施設
三重県	紀宝町	下水道事業	特定地域生活排水処理施設
滋賀県	栗東市	下水道事業	農業集落排水施設
京都府	京都府	港湾整備事業	港湾整備
京都府	京都府	宅地造成事業	臨海土地造成
大阪府	大阪府	港湾整備事業	港湾整備
大阪府	大阪府	宅地造成事業	臨海土地造成
大阪府	茨木市	駐車場整備事業	駐車場整備
大阪府	松原市	水道事業	上水道(末端給水)
大阪府	松原市	下水道事業	公共下水道
兵庫県	神戸市	港湾整備事業	港湾整備
兵庫県	神戸市	宅地造成事業	その他造成
兵庫県	姫路市	市場事業	市場
兵庫県	尼崎市	市場事業	市場
兵庫県	加西市	宅地造成事業	その他造成
兵庫県	神河町	下水道事業	特定地域生活排水処理施設
奈良県	奈良県	市場事業	市場
奈良県	五條市	下水道事業	農業集落排水施設
奈良県	河合町	水道事業	上水道(末端給水)
奈良県	野迫川村	観光施設事業	休養宿泊施設
奈良県	十津川村	観光施設事業	その他観光施設
和歌山県	印南町	下水道事業	個別排水処理施設
和歌山県	上富田町	宅地造成事業	その他造成
和歌山県	那智勝浦町	市場事業	市場
鳥取県	鳥取市	観光施設事業	休養宿泊施設
鳥取県	鳥取市	観光施設事業	その他観光施設
鳥取県	鳥取市	宅地造成事業	その他造成
鳥取県	江府町	観光施設事業	索道
島根県	松江市	宅地造成事業	その他造成
岡山県	津山市	と畜場事業	と畜場
岡山県	総社市	観光施設事業	休養宿泊施設
岡山県	赤磐市	宅地造成事業	その他造成
岡山県	和気町	駐車場整備事業	駐車場整備
岡山県	新庄村	宅地造成事業	その他造成
岡山県	美咲町	宅地造成事業	その他造成
広島県	広島市	市場事業	市場
広島県	広島市	と畜場事業	と畜場
香川県	高松市	と畜場事業	と畜場
香川県	香川県広域水道企業団	工業用水道事業	工業用水道
高知県	高知市	観光施設事業	休養宿泊施設
高知県	須崎市	交通事業	船舶運航
高知県	東洋町	観光施設事業	休養宿泊施設
高知県	東洋町	観光施設事業	その他観光施設
高知県	東洋町	駐車場整備事業	駐車場整備
高知県	いの町	電気事業	電気
福岡県	北九州市	電気事業	電気

都道府県	団体名	事業名	事業詳細
福岡県	北九州市	港湾整備事業	港湾整備
福岡県	北九州市	宅地造成事業	臨海土地造成
福岡県	福岡市	交通事業	船舶運航
福岡県	久留米市	駐車場整備事業	駐車場整備
福岡県	飯塚市	工業用水道事業	工業用水道
福岡県	飯塚市	宅地造成事業	その他造成
福岡県	宗像市	交通事業	船舶運航
福岡県	小竹町	水道事業	上水道(末端給水)
長崎県	有明海自動車航送船組合	交通事業	船舶運航
熊本県	水上村	水道事業	簡易水道
大分県	佐伯市	交通事業	船舶運航
大分県	津久見市	交通事業	船舶運航
鹿児島県	南さつま市	下水道事業	公共下水道
沖縄県	那覇港管理組合(事業会計分)	港湾整備事業	港湾整備
沖縄県	那覇港管理組合(事業会計分)	宅地造成事業	臨海土地造成

合計 : 141 事業

○経営戦略の改定状況(令和6年3月31日時点)
[都道府県分]

別添2

(単位:事業)

	①改定済 事業数(構成比)	②改定予定 (令和6年度～7年度) 事業数(構成比)	小計 (①+②) 事業数(構成比)	③改定予定 (令和8年度以降) 事業数(構成比)	④未定 事業数(構成比)	合計 事業数(構成比)
1 北海道	1 (12.5%)	7 (87.5%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100%)
2 青森県	1 (16.7%)	5 (83.3%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
3 岩手県	2 (40.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
4 宮城県	0 (0.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
5 秋田県	2 (40.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
6 山形県	3 (50.0%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	6 (100%)
7 福島県	1 (33.3%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100%)
8 茨城県	3 (42.9%)	2 (28.6%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	7 (100%)
9 栃木県	5 (83.3%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
10 群馬県	1 (16.7%)	5 (83.3%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
11 埼玉県	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
12 千葉県	5 (62.5%)	3 (37.5%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100%)
13 東京都	7 (63.6%)	3 (27.3%)	10 (90.9%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	11 (100%)
14 神奈川県	3 (75.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
15 新潟県	0 (0.0%)	4 (80.0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
16 富山県	4 (50.0%)	3 (37.5%)	7 (87.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	8 (100%)
17 石川県	0 (0.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
18 福井県	0 (0.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100%)
19 山梨県	2 (50.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
20 長野県	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
21 岐阜県	2 (66.7%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100%)
22 静岡県	4 (57.1%)	3 (42.9%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
23 愛知県	3 (42.9%)	3 (42.9%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	7 (100%)
24 三重県	2 (50.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
25 滋賀県	2 (66.7%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100%)
26 京都府	2 (50.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
27 大阪府	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100%)
28 兵庫県	5 (71.4%)	2 (28.6%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
29 奈良県	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	3 (100%)
30 和歌山県	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
31 鳥取県	3 (37.5%)	5 (62.5%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100%)
32 島根県	4 (57.1%)	3 (42.9%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
33 岡山県	5 (55.6%)	4 (44.4%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100%)
34 広島県	5 (55.6%)	4 (44.4%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100%)
35 山口県	2 (33.3%)	3 (50.0%)	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	6 (100%)
36 徳島県	6 (85.7%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
37 香川県	2 (28.6%)	5 (71.4%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
38 愛媛県	2 (50.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
39 高知県	2 (33.3%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	6 (100%)
40 福岡県	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	7 (100%)
41 佐賀県	0 (0.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100%)
42 長崎県	2 (40.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
43 熊本県	0 (0.0%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
44 大分県	2 (40.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
45 宮崎県	3 (42.9%)	4 (57.1%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
46 鹿児島県	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100%)
47 沖縄県	4 (50.0%)	4 (50.0%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100%)
合計	112 (41.8%)	135 (50.4%)	247 (92.2%)	17 (6.3%)	4 (1.5%)	268 (100%)

○経営戦略の改定状況(令和6年3月31日時点)
[指定都市分]

(単位:事業)

	①改定済 事業数(構成比)	②改定予定 (令和6年度～7年度) 事業数(構成比)	小計 (①+②) 事業数(構成比)	③改定予定 (令和8年度以降) 事業数(構成比)	④未定 事業数(構成比)	合計 事業数(構成比)
1 札幌市	5 (71.4%)	1 (14.3%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	7 (100%)
2 仙台市	5 (62.5%)	3 (37.5%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100%)
3 さいたま市	2 (40.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
4 千葉市	3 (75.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
5 横浜市	7 (53.8%)	5 (38.5%)	12 (92.3%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	13 (100%)
6 川崎市	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
7 相模原市	0 (0.0%)	3 (60.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
8 新潟市	5 (55.6%)	3 (33.3%)	8 (88.9%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	9 (100%)
9 静岡市	3 (50.0%)	3 (50.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
10 浜松市	4 (57.1%)	2 (28.6%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	7 (100%)
11 名古屋市	2 (28.6%)	3 (42.9%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	7 (100%)
12 京都市	5 (62.5%)	1 (12.5%)	6 (75.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	8 (100%)
13 大阪市	5 (62.5%)	2 (25.0%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	8 (100%)
14 堺市	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
15 神戸市	1 (9.1%)	9 (81.8%)	10 (90.9%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	11 (100%)
16 岡山市	5 (83.3%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100%)
17 広島市	5 (62.5%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	8 (100%)
18 北九州市	6 (54.5%)	2 (18.2%)	8 (72.7%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	11 (100%)
19 福岡市	4 (40.0%)	4 (40.0%)	8 (80.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (100%)
20 熊本市	0 (0.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
合計	78 (52.7%)	48 (32.4%)	126 (85.1%)	20 (13.5%)	2 (1.4%)	148 (100%)

○経営戦略の改定状況(令和6年3月31日時点)
[市区町村分]

(単位:事業)

	①改定済 事業数(構成比)	②改定予定 (令和6年度～7年度) 事業数(構成比)	小計 (①+②) 事業数(構成比)	③改定予定 (令和8年度以降) 事業数(構成比)	④未定 事業数(構成比)	合計 事業数(構成比)
1 北海道	127 (21.9%)	415 (71.7%)	542 (93.6%)	35 (6.0%)	2 (0.3%)	579 (100%)
2 青森県	91 (64.5%)	49 (34.8%)	140 (99.3%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	141 (100%)
3 岩手県	49 (35.0%)	83 (59.3%)	132 (94.3%)	8 (5.7%)	0 (0.0%)	140 (100%)
4 宮城県	52 (40.3%)	71 (55.0%)	123 (95.3%)	4 (3.1%)	2 (1.6%)	129 (100%)
5 秋田県	55 (45.8%)	62 (51.7%)	117 (97.5%)	3 (2.5%)	0 (0.0%)	120 (100%)
6 山形県	42 (29.2%)	94 (65.3%)	136 (94.4%)	7 (4.9%)	1 (0.7%)	144 (100%)
7 福島県	51 (24.4%)	122 (58.4%)	173 (82.8%)	34 (16.3%)	2 (1.0%)	209 (100%)
8 茨城県	57 (36.1%)	82 (51.9%)	139 (88.0%)	16 (10.1%)	3 (1.9%)	158 (100%)
9 栃木県	31 (34.1%)	52 (57.1%)	83 (91.2%)	7 (7.7%)	1 (1.1%)	91 (100%)
10 群馬県	34 (27.2%)	87 (69.6%)	121 (96.8%)	4 (3.2%)	0 (0.0%)	125 (100%)
11 埼玉県	67 (35.1%)	122 (63.9%)	189 (99.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	191 (100%)
12 千葉県	41 (32.3%)	73 (57.5%)	114 (89.8%)	10 (7.9%)	3 (2.4%)	127 (100%)
13 東京都	11 (16.4%)	46 (68.7%)	57 (85.1%)	9 (13.4%)	1 (1.5%)	67 (100%)
14 神奈川県	14 (25.5%)	37 (67.3%)	51 (92.7%)	4 (7.3%)	0 (0.0%)	55 (100%)
15 新潟県	58 (42.6%)	69 (50.7%)	127 (93.4%)	7 (5.1%)	2 (1.5%)	136 (100%)
16 富山県	33 (41.3%)	43 (53.8%)	76 (95.0%)	4 (5.0%)	0 (0.0%)	80 (100%)
17 石川県	37 (40.7%)	47 (51.6%)	84 (92.3%)	2 (2.2%)	5 (5.5%)	91 (100%)
18 福井県	15 (17.4%)	61 (70.9%)	76 (88.4%)	7 (8.1%)	3 (3.5%)	86 (100%)
19 山梨県	16 (15.4%)	72 (69.2%)	88 (84.6%)	12 (11.5%)	4 (3.8%)	104 (100%)
20 長野県	123 (40.6%)	145 (47.9%)	268 (88.4%)	33 (10.9%)	2 (0.7%)	303 (100%)
21 岐阜県	61 (36.5%)	88 (52.7%)	149 (89.2%)	18 (10.8%)	0 (0.0%)	167 (100%)
22 静岡県	24 (21.6%)	77 (69.4%)	101 (91.0%)	9 (8.1%)	1 (0.9%)	111 (100%)
23 愛知県	34 (23.9%)	98 (69.0%)	132 (93.0%)	8 (5.6%)	2 (1.4%)	142 (100%)
24 三重県	38 (40.0%)	45 (47.4%)	83 (87.4%)	12 (12.6%)	0 (0.0%)	95 (100%)
25 滋賀県	21 (30.9%)	36 (52.9%)	57 (83.8%)	11 (16.2%)	0 (0.0%)	68 (100%)
26 京都府	33 (37.9%)	50 (57.5%)	83 (95.4%)	4 (4.6%)	0 (0.0%)	87 (100%)
27 大阪府	43 (44.3%)	43 (44.3%)	86 (88.7%)	6 (6.2%)	5 (5.2%)	97 (100%)
28 兵庫県	112 (58.9%)	69 (36.3%)	181 (95.3%)	7 (3.7%)	2 (1.1%)	190 (100%)
29 奈良県	19 (19.4%)	55 (56.1%)	74 (75.5%)	10 (10.2%)	14 (14.3%)	98 (100%)
30 和歌山県	22 (21.8%)	63 (62.4%)	85 (84.2%)	14 (13.9%)	2 (2.0%)	101 (100%)
31 鳥取県	20 (20.6%)	69 (71.1%)	89 (91.8%)	5 (5.2%)	3 (3.1%)	97 (100%)
32 島根県	51 (44.7%)	52 (45.6%)	103 (90.4%)	9 (7.9%)	2 (1.8%)	114 (100%)
33 岡山県	44 (38.9%)	57 (50.4%)	101 (89.4%)	12 (10.6%)	0 (0.0%)	113 (100%)
34 広島県	40 (44.4%)	42 (46.7%)	82 (91.1%)	7 (7.8%)	1 (1.1%)	90 (100%)
35 山口県	33 (31.1%)	59 (55.7%)	92 (86.8%)	5 (4.7%)	9 (8.5%)	106 (100%)
36 徳島県	16 (23.2%)	50 (72.5%)	66 (95.7%)	3 (4.3%)	0 (0.0%)	69 (100%)
37 香川県	6 (13.0%)	39 (84.8%)	45 (97.8%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	46 (100%)
38 愛媛県	36 (34.6%)	64 (61.5%)	100 (96.2%)	0 (0.0%)	4 (3.8%)	104 (100%)
39 高知県	22 (25.9%)	59 (69.4%)	81 (95.3%)	4 (4.7%)	0 (0.0%)	85 (100%)
40 福岡県	70 (45.2%)	72 (46.5%)	142 (91.6%)	11 (7.1%)	2 (1.3%)	155 (100%)
41 佐賀県	43 (55.1%)	25 (32.1%)	68 (87.2%)	8 (10.3%)	2 (2.6%)	78 (100%)
42 長崎県	26 (25.0%)	62 (59.6%)	88 (84.6%)	11 (10.6%)	5 (4.8%)	104 (100%)
43 熊本県	41 (29.7%)	75 (54.3%)	116 (84.1%)	18 (13.0%)	4 (2.9%)	138 (100%)
44 大分県	21 (28.4%)	44 (59.5%)	65 (87.8%)	8 (10.8%)	1 (1.4%)	74 (100%)
45 宮崎県	22 (26.5%)	43 (51.8%)	65 (78.3%)	16 (19.3%)	2 (2.4%)	83 (100%)
46 鹿児島県	26 (19.4%)	94 (70.1%)	120 (89.6%)	13 (9.7%)	1 (0.7%)	134 (100%)
47 沖縄県	19 (17.0%)	88 (78.6%)	107 (95.5%)	5 (4.5%)	0 (0.0%)	112 (100%)
合計	1,947 (32.8%)	3,450 (58.1%)	5,397 (91.0%)	440 (7.4%)	97 (1.6%)	5,934 (100%)

○公立病院経営強化プランの未策定病院一覧(令和6年3月31日現在)

別添3

都道府県	団体名	病院名
北海道	稚内市	稚内こまどり病院
石川県	石川県	中央病院(※)
石川県	石川県	こころの病院(※)
石川県	七尾市	公立能登総合病院(※)
石川県	輪島市	市立輪島病院(※)
石川県	珠洲市	珠洲市総合病院(※)
石川県	志賀町	富来病院(※)
石川県	能登町	公立宇出津総合病院(※)
福井県	越前町	国民健康保険織田病院(※)
宮崎県	地方独立行政法人西都児湯医療センター	西都児湯医療センター(※)

※ 石川県下の7病院は、令和6年能登半島地震の影響を受けたことによる未策定の病院である。
また、石川県立中央病院、石川県立こころの病院、越前町立国民健康保険織田病院及び地方独立行政法人西都児湯医療センター立西都児湯医療センターは令和6年度に策定済みである。

合計：10 病院